

## はじめに

昭和23年に消防組織法が施行され、市町村消防を原則とする自治体消防制度が誕生してまもなく65年、そして消防組規則の制定により全国的に統一した消防組(消防団の前身)がスタートしてからまもなく120周年を迎えようとしています。この間、本県における消防防災体制は、関係各位の御努力により、着実に充実強化されてきており、県民の安全・安心の確保に重要な役割を果たしているところです。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災は、これまでに経験したことのない大地震と巨大津波により、県内各地に甚大な被害をもたらしました。また、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、今なお15万人余の県民の方が避難生活を余儀なくされています。

また、平成23年7月には新潟・福島豪雨のほか、台風15号により、住家被害や公共交通機関に被害が発生しました。

さらに、平成25年1月には、県内各地で大雪警報が出され、高速道路をはじめとした公共交通機関で通行止めとなる等の被害が発生しました。

このような状況の中、県民の安全・安心のためには、総合的な消防防災行政を積極的に推進していく必要があります。

県では、甚大な被害をもたらした東日本大震災の教訓を踏まえ、まず県民の命を大切に「安全・安心の確保」を最優先に、初期対応の見直しを急ぐこととし、国の災害対策基本法や防災基本計画などの改正を踏まえ県の地域防災計画の見直しを行いました。引き続き、国の防災基本計画等の見直し状況や原子力災害対策指針の策定状況を踏まえ、見直しを継続してまいります。

東日本大震災により、2年ぶりに発行した本書は、平成23年中に発生した県内の災害等の状況や消防業務全般についての統計データを収録したものです。消防防災関係者はもとより、多くの皆様方に御活用いただき、今後の消防防災施策の参考としていただければ幸いです。

平成25年3月

福島県生活環境部

次長(県民安全担当) 古市正二